

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行

(当日が休日に当
たきときは、そ
の翌日)

目次

◇告 示 鳥取県財政状況の公表

鳥取県営企業の業務状況の公表

鳥取県営病院事業の業務状況の公表

告 示

鳥取県告示第四百三十八号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項の規定に基づき、昭和五十一年十月一日から昭和五十二年三月三十一日までの間における鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

昭和五十二年五月三十一日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1	まえがき	3
2	昭和52年度当初予算について	4
(1)	概 要	4
(2)	一般会計歳入予算	6
(3)	一般会計歳出予算	8
(4)	特別会計歳入歳出予算	11
3	昭和51年度財政運営の状況について	12
(1)	概 要	12
(2)	昭和51年度補正予算の概要	12
(3)	昭和51年度収入及び支出の概要	16
4	県民の県税負担状況について	21
5	県債について	24
6	県有財産について	26
7	結 び	26

1 ま え が き

県の財政状況につきましては、毎年5月と11月の2回定期的に公表しておりますが、今回は、昭和51年10月1日から昭和52年3月31日までの状況を公表するものであります。

この公表を通じて、県財政の実態について県民の皆様のご理解をいただきますとともに、今後の県財政運営に対する一層のご協力をお願いする次第であります。

2 昭和52年度当初予算について

(1) 概 要

昭和52年度予算編成に当たっては、前年度に引き継ぎ、国、地方を通ずる極めて厳しい財政事情を背景とし、国と基調を同じくしながらも、本県の地域的特性を考慮し、限られた財源を効率的かつ重点的に配分することにより、長期的視野に立つて積極的に県勢の伸展と県民福祉の向上、県民生活の安定を図ることを基本として、

- 社会福祉の充実と県民生活の安定
- 生活環境の整備と保全
- 地域の発展のための基盤整備と国土保全の推進
- 農林水産業の振興
- 商工業の振興
- 教育の充実と文化の向上

の重点施策を着実に推進することとし、特に景気の着実な回復と雇用の安定を図るための諸施策の充実とともに、第三次総合開発計画を著実に推進することに意を用いました。このため、極力経費の節減合理化を図り、経費支出の効率化及び職員配置の適正化に努め、最小の経費で最大の効果を挙げるよう配慮しております。

このような基本方針に基づいて編成いたしました昭和52年度一般会計当初予算は、総額1,547億円となり、前年度当初予算額1,327億5,000万円に対し、16.5%の増となっております。

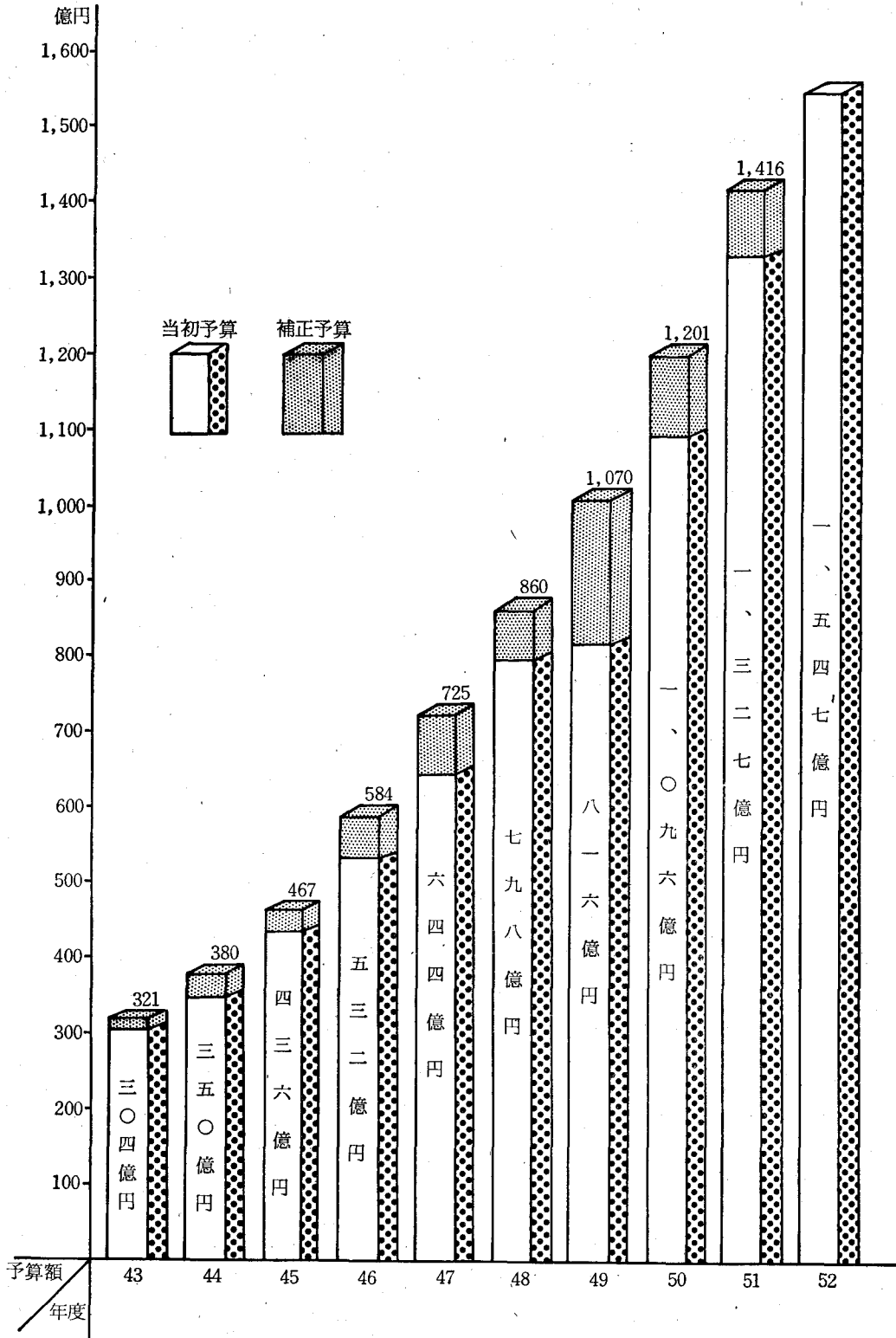
この歳出予算の内訳は、

人件費	519億5,754万円
投資的経費	589億157万余円
維持補修費	14億4,773万余円
扶助費公債費の義務費	116億3,857万余円
その他一般行政費	307億5,457万余円

となつております。

歳入予算のうち、県税については、昭和51年度の決算見込みを基礎として、経済情勢の推移を勘案し、税制改正を見込んで、182億9,230万余円を、地方交付税については、昭和52年度の国の予算の状況及び前年度の決定額を勘案して、436億685万余円を、その他の財源については、国の予算の状況、従来の実績等を勘案して計上いたしております。

第1図 一般会計予算規模の推移



(2) 一般會計歳入予算

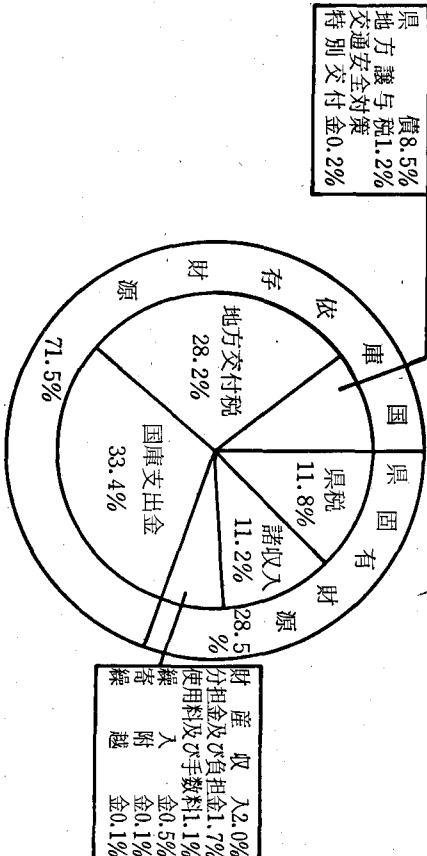
第1表

昭和52年度歳入予算額

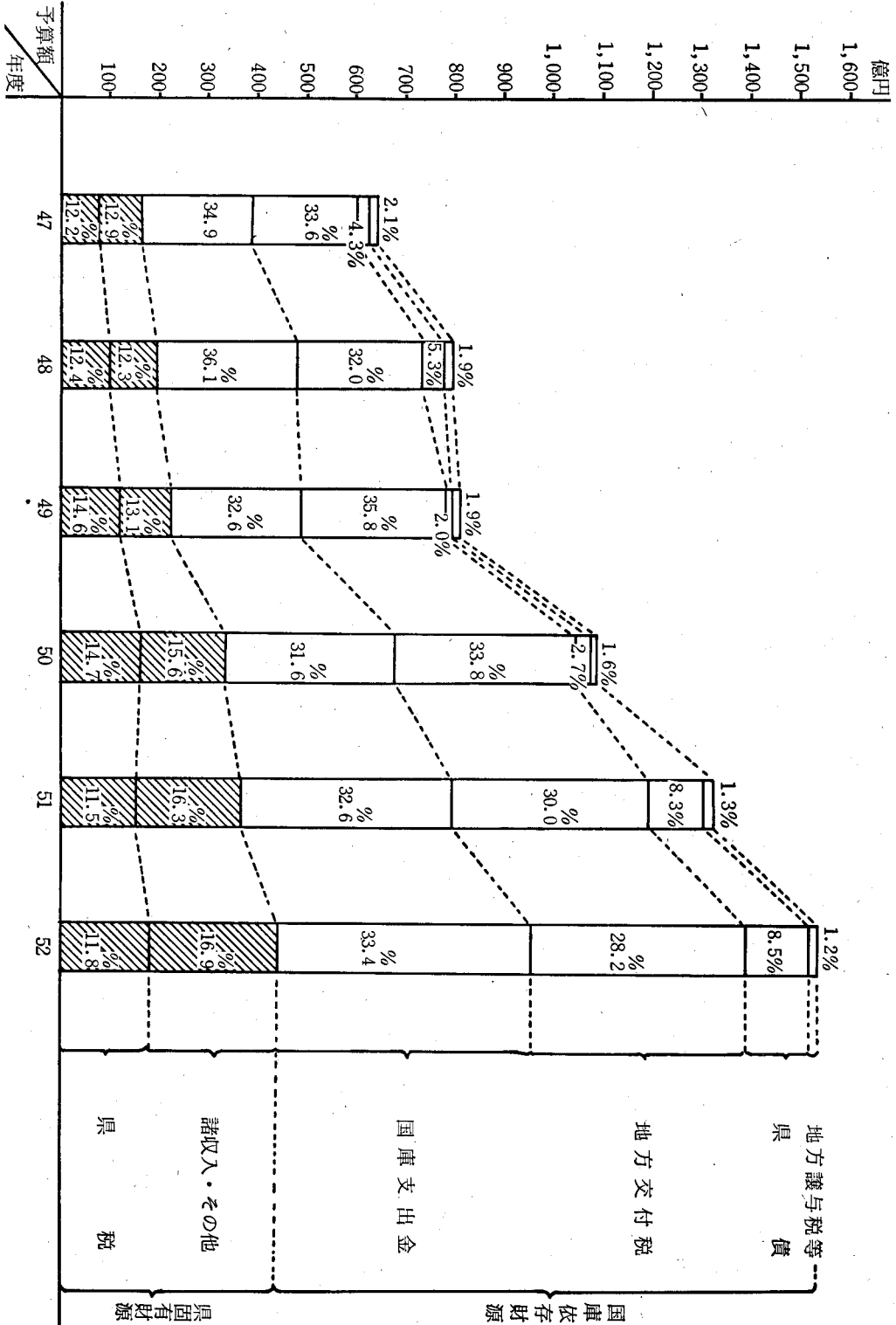
(単位 千円)

区 分	昭和52年度当初予算額		昭和51年度当初予算額		比		較	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (B)	(%)
1 県 固 有 財 源	44,050,518	28.5	36,717,511	27.7	7,333,007	120.0	120.0	
県 税	18,292,307	11.8	15,257,803	11.5	3,034,504	119.9	119.9	
分 担 金 及 び 負 担 金	2,649,458	1.7	2,293,088	1.7	356,370	115.5	115.5	
使 用 料 及 び 手 数 料	1,779,224	1.1	1,411,591	1.1	367,633	126.0	126.0	
財 産 収 入	3,060,457	2.0	2,281,962	1.7	778,495	134.1	134.1	
附 入 金	106,887	0.1	106,764	0.1	123	100.1	100.1	
繰 入 金	786,098	0.5	149,716	0.1	636,382	525.1	525.1	
繰 上 金	100,000	0.1	10,000	0.0	90,000	1,000.0	1,000.0	
諸 債 収 入	17,276,087	11.2	15,206,587	11.5	2,069,500	113.6	113.6	
2 国 庫 依 存 財 源	110,649,482	71.5	96,032,489	72.3	14,616,993	115.2	115.2	
国 庫 支 出 金	51,705,932	33.4	43,219,309	32.6	8,486,623	119.6	119.6	
地 方 交 付 金	1,808,045	1.2	1,717,480	1.3	90,565	105.3	105.3	
地 方 交 付 金	43,606,852	28.2	39,862,237	30.0	3,744,615	109.4	109.4	
地 方 交 付 金	250,653	0.2	180,463	0.1	70,190	138.9	138.9	
地 方 交 付 金	18,278,000	8.5	11,053,000	8.3	7,225,000	120.1	120.1	
地 方 交 付 金	154,700,000	100.0	132,750,000	100.0	21,950,000	116.5	116.5	

第2図 昭和52年度予算構成図



第3図 一般会計歳入予算構成比の推移



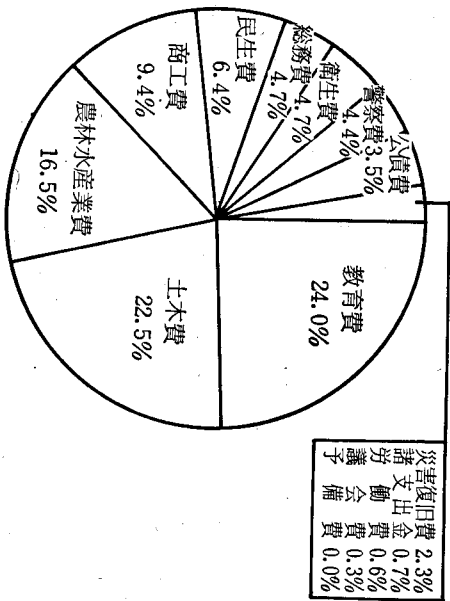
(3) 一般会計歳出予算
第2表

昭和52年度歳出予算額

(単位 千円)

区 分	昭和52年度当初予算額		昭和51年度当初予算額		比		較 (%)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	(A) / (B)	
議 員 費	482,351	0.3	409,546	0.3	76,805	118.9	
總 務 費	7,346,483	4.7	6,402,944	4.8	943,539	114.7	
民 生 費	9,958,148	6.4	9,137,896	6.9	820,252	109.0	
衛 生 費	7,213,468	4.7	6,139,195	4.6	1,074,273	117.5	
勞 働 費	833,602	0.6	788,192	0.6	45,410	113.4	
農 林 水 産 業 費	25,491,579	16.5	21,626,223	16.3	3,865,356	117.9	
商 工 費	14,530,593	9.4	12,020,711	9.1	2,509,882	120.9	
土 木 費	34,841,867	22.5	29,639,016	22.3	5,202,851	117.6	
警 察 費	6,744,773	4.4	6,189,369	4.6	555,404	109.0	
教 育 費	37,149,622	24.0	34,114,372	25.7	3,035,250	108.9	
災 害 復 舊 費	3,601,912	2.3	1,390,398	1.0	2,211,514	259.1	
公 債 費	5,337,081	3.5	3,927,579	3.0	1,409,502	135.9	
予 算 外 費	1,038,521	0.7	898,559	0.7	139,962	115.6	
予 備 費	70,000	0.0	70,000	0.1	0	100.0	
合 計	154,700,000	100.0	132,750,000	100.0	21,950,000	116.5	

第4図 昭和52年度歳出予算構成図



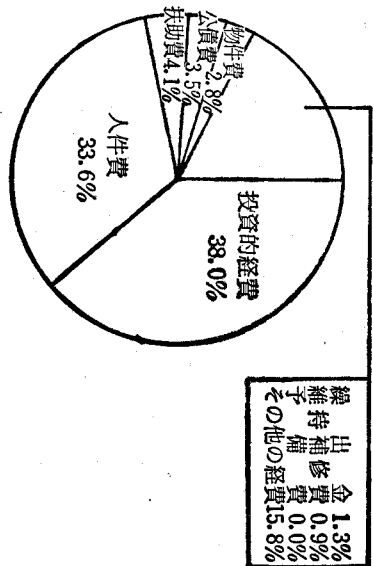
第3表

性質別歳出予算額

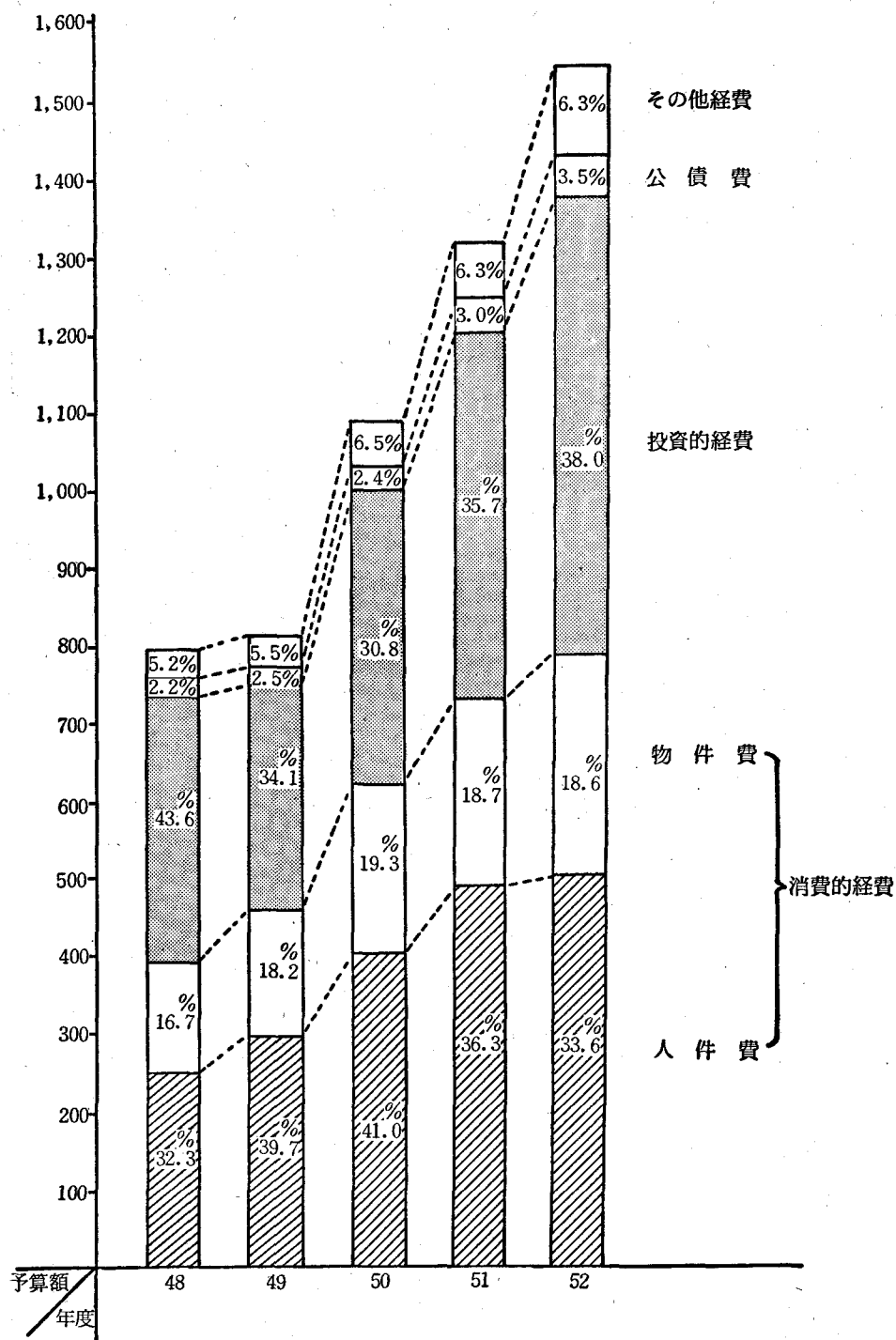
(単位 千円)

区分	昭和52年度当初予算額		昭和51年度当初予算額		比		較 (A)/(B)
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(%)	
消費的経費	80,681,024	52.2	73,108,304	55.0	7,572,720	110.4	
人件費	51,957,540	38.6	48,198,494	36.3	3,759,046	107.8	
物件費	4,293,893	2.8	3,712,893	2.8	581,000	115.6	
その他消費的経費	24,429,591	15.8	21,196,917	15.9	3,232,674	115.3	
投資的経費	58,901,572	38.0	47,390,606	35.7	11,510,966	124.3	
普通建設事業費	55,100,129	35.6	45,814,456	34.5	9,285,673	118.3	
災害復旧事業費	3,601,912	2.3	1,390,398	1.1	2,211,514	259.1	
失業対策事業費	199,531	0.1	185,752	0.1	13,779	107.4	
公債	5,329,461	3.5	3,922,888	3.0	1,406,573	135.9	
その他の経費	9,787,943	6.3	8,328,222	6.3	1,459,721	117.5	
維持補修費	1,447,732	0.9	1,178,005	0.9	269,727	122.9	
扶助費	6,309,116	4.1	5,696,345	4.3	612,771	110.8	
繰出金	1,961,095	1.3	1,383,872	1.0	577,223	141.7	
予備費	70,000	0.0	70,000	0.1	0	100.0	
合計	154,700,000	100.0	132,750,000	100.0	21,950,000	116.5	

第5図 性質別構成図



第6図 一般会計歳出予算性質別構成比の推移



(4) 特別会計歳入歳出予算
第4表
昭和52年度特別会計別予算

(単位 千円)

会 計 名	昭和52年度 当初予算額 (A)	昭和51年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	伸 び 率 (A) / (B) %	概 況 説 明
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	288,021	239,568	48,453	120.2	用品調達事業 116,475 自動車管理事業 14,862 集中管理事業 149,696
鳥取県収入証紙特別会計	1,961,818	1,838,145	123,673	106.7	一般会計繰出金 1,926,285
鳥取県母子福祉資金貸付事業特別会計	72,568	57,208	15,360	126.8	貸付金 70,000
鳥取県寡婦福祉資金貸付事業特別会計	47,876	46,731	1,145	102.5	貸付金 47,000
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	4,788,220	3,460,169	1,328,051	138.4	設備近代化資金 170,000 高度化資金 3,813,240 設備貸与事業貸付金 100,000 技能導入資金 844,000 農家生活改善資金 77,000 農業後継者育成資金 123,000
鳥取県畜産経営特別資金助成事業特別会計	24,826	61,984	△ 37,158	40.1	肉用牛肥育経営安定特別資金利子補給金 24,649
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	61,827	0	61,827	—	林業生産高度化資金 21,000 林業労働安全衛生施設資金 33,000 林業後継者等養成資金 6,000
鳥取県県営林事業特別会計	265,225	228,776	36,449	115.9	事業費 265,225
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	447,058	295,315	151,743	151.4	魚市場事業費 75,842 水産会館運営費 9,022 水産物産地流通加工センター形成補足整備事業費 219,070 沿岸漁業構造改善事業 114,430
鳥取県有料道路大山環状道路事業特別会計	56,036	36,736	19,300	152.5	管理事務費 30,962 料金徴収委託料 10,434 公債費 14,640
鳥取県有料道路三期高原道路事業特別会計	28,992	28,549	443	101.6	管理事務費 3,837 料金徴収委託料 5,995 公債費 19,160
鳥取県燕山大山有料道路事業特別会計	12,995	13,069	△ 74	99.4	公債費 12,995
鳥取県県営駐車場事業特別会計	106,384	106,480	△ 96	99.9	管理事務費 1,565 料金徴収委託料 9,952 公債費 94,867
鳥取県県立学校農業実習特別会計	102,886	102,930	△ 44	99.9	実習費 102,886
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	211,221	189,493	21,728	111.5	職員給与費 98,303 実習費 112,918
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	0	2,226	△ 2,226	—	
合 計	9,037,860	7,207,372	1,830,488	125.4	

3 昭和51年度財政運営の状況について

(1) 概 要

昭和51年度の当初予算は、前回の公表で説明しましたとおり、極めて厳しい財政事情の下で、国と基調を同じくしながらも、なお、本県独自の特性を考慮し、長期的な視野に立つて積極的に県勢の伸展と県民生活の安定、県民福祉の向上を図ることを基本として編成したものであります。

その後17号台風による災害復旧事業費、景気回復を促進するための国の補正予算措置に伴う公共事業費の追加、その他国庫補助事業の認証増に伴うもの等所要の補正を行いました。また、年間財政運営といたしましては国において景気回復の停滞による地方財政の財源不足の補てん措置として地方債の特例措置が講じられたことによるほか、県自体といたしましても歳入の確保に努めるとともに、引き続き人件費の適正化を始め、歳出の節減合理化を図るなど、財政の効率的運用に努めまして、各種施策の実施に当たった次第であります。

(2) 昭和51年度補正予算の概要

前回の公表で説明いたしました一般会計9月現計予算額は、1,360億1,933万余円となつておりましたが、その後の補正は、次のとおりであります。
ア 12月定例県議会補正予算

今回の補正は、災害復旧事業につきまして台風17号による被害の早期復旧を期してその復旧可能額を、人件費につきましては職員の給与改定に要する所要額を、その他国の認証を得ました事業費等につきまして総額21億28万余円を計上いたしました。その財源は、国庫支出金6億962万余円、県債△23億7,230万円、その他2億8,716万余円、一般財源35億7,578万余円となつております。

イ 2月臨時県議会補正予算

今回の補正は、引き続き経済不況下にあつて景気の回復を図るため、国の補正予算に基づき公共事業費につきまして、総額29億2,216万余円を計上いたしました。その財源内訳は、国庫支出金17億9,940万余円、県債9億7,800万円、分担金及び負担金1億1,976万余円、一般財源2,500万円となつております。

ウ 2月定例県議会補正予算

今回の補正は、乗合バス運行対策費、病院費、自動車取得税交付金、年度内の執行が困難となつた米子空港整備関連宅地造成事業費、教職員費等の退職手当費、その他特定財源の確定又は内定を伴う経費等年度内に要すると認められるものについて、総額16億7,109万余円の減額補正を行いました。その財源内訳は、国庫支出金△6億5,242万余円、県債1億6,300万円、財産収入△20億4,577万余円、諸収入等△6億3,354万余円、一般財源14億9,765万円となつております。

エ 3月補正予算(3月31日専決)

県債が決定したことに伴う財源更正等のほか、県税、地方交付税及び国庫支出金において歳入の増加が期待できるとなったので、今後の財源の健全化に資するため、財政調整基金及び県立公共施設等建設基金の積立金等総額22億754万余円を専決処分いたしました。その財源内訳は、県債15億5,200万円、一般財源6億5,554万余円となっております。

以上の結果、昭和51年度の最終予算規模は、1,415億7,824万余円となりました。

第5表

(1) 歳 入

昭和51年度予算の経緯

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算	6月補正予算 (定 例)	9月補正予算 (定 例)	12月補正予算 (定 例)	2月補正予算 (臨 時)	3月補正予算 (定 例)	3月補正予算 (専 決)	最終予算額
1 県 税	15,257,803					1,322,089	397,249	16,977,141
2 地 方 譲 与 税	1,717,480							1,717,480
3 地 方 交 付 税	39,862,237				25,000		119,716	40,006,953
4 交通安全対策特別交付金	180,463							180,463
5 分担金及び負担金	2,293,088		17,205	26,411	119,765	49,050		2,505,519
6 使用料及び手数料	1,411,591			15,371		2,380		1,429,342
7 国 庫 支 出 金	43,219,309	35,456	1,749,104	609,625	1,799,404	△ 652,422	138,580	46,399,056
8 財 産 収 入 金	2,281,962	35,000	7,231	345,174		△ 1,870,210		799,157
9 寄 附 金	106,764					△ 9,528		97,236
10 繰 入 金	149,716		635					150,351
11 繰 越 金	10,000	86,381	33,791					130,172
12 諸 収 入 金	15,206,587	21,006	-208,530			△ 675,450		14,760,673
13 県 債 入 債	11,053,000	24,000	1,051,000	1,103,700	978,000	163,000	1,552,000	15,924,700
歳 入 合 計	132,750,000	201,843	3,067,496	2,100,281	2,922,169	△ 1,671,091	2,207,545	141,578,243
補 正 後 予 算 額		132,951,843	136,019,339	138,119,620	141,041,789	139,370,638	141,578,243	141,578,243

(2) 歳出

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算	6月補正予算 (定例)	9月補正予算 (定例)	12月補正予算 (定例)	2月補正予算 (臨時)	3月補正予算 (定例)	3月補正予算 (専決)	最終予算額
1 議 会 費	405,546	42,631	45,852	989		981,822	2,007,545	449,166
2 總 務 費	6,402,944	31,012	106,240	12,933		122,930		9,482,108
3 民 生 費	9,137,896	342	39,675	39,289		339,887		9,160,837
4 衛 生 費	6,139,195	15,173	9,887	4,433		18,723		6,538,363
5 勞 働 費	788,192	2,643	633,829	1,642		334,297		783,641
6 農 林 水 産 業 費	21,626,223	12,291	18,688	53,632	536,498	47,464		22,528,176
7 商 工 費	12,020,711	151	535,391	3,057		1,809,192	200,000	11,995,143
8 土 木 費	29,639,016	14,747	112,325	1,154,181		137,150		31,467,267
9 警 察 費	6,189,369	564	478,006	55,647		231,742		6,220,755
10 教 育 費	34,114,372	1,332	639,730	134,748		429,511		33,620,229
11 災 害 復 旧 費	1,390,398	80,957	1,087,603		576,479			4,006,909
12 公 債 出 費	3,927,579							3,927,579
13 諸 支 出 金	898,559							1,328,070
14 予 備 費	70,000							70,000
歳 出 合 計	132,750,000	201,843	3,067,496	2,100,281	2,922,169	△ 1,671,091	2,207,545	141,578,243
補 正 後 予 算 額			136,019,339	138,119,620	141,041,789	139,370,698	141,578,243	141,578,243

(3) 昭和51年度収入及び支出の概要

昭和52年3月31日現在における昭和51年度一般会計の収支の状況は、収入済額1,279億6,167万余円、支出済額1,211億5,823万余円で、収入が差し引き68億344万余円上回っております。

収入の概要についてみますと、第6表に示すとおり予算額1,428億9,687万余円に対し、収入済額は1,279億6,167万余円で、その比率は89.5パーセントで、前年同期(88.3パーセント)に比較し1.2パーセント上回っております。

これを各科目別に見ますと、予算額に対し、繰入金105.8パーセント、地方交付税・交通安全対策特別交付金及び繰越金が100.0パーセントの収入となつているのに対し、地方譲与税99.7パーセント、国庫支出金96.0パーセント、県税92.3パーセント、財産収入91.9パーセント、使用料及び手数料91.3パーセント諸収入76.2パーセント、県債63.5パーセント、分担金及び負担金20.7パーセント、寄附金16.5パーセントといずれも予算額を下回っておりますが出納整理期間中(4月・5月)に相当額が収入される見込みであります。

一方支出について見ますと、第7表に示すとおり予算額1,428億9,687万余円に対し、支出済額は1,211億5,823万余円で、その執行率は84.8パーセントとなり、前年同期(86.4パーセント)を1.6パーセント下回っております。予算残額の217億3,864万余円については、このうち年度内に事業が未完成となり、その支出を終わらない見込みのある事業費について、昭和52年度へ繰り越す継続費通次繰越1億8,796万余円、繰越明許費10億5,806万余円、事故繰越し3,339万円その他事務的経費の節減に伴うもの及び特定財源が確保できなかったため不執行となる経費を除いては、出納閉鎖期(5月末日)までには支出を完了できるものと考えております。

次に、特別会計の用品調達等集中管理事業ほか16の会計の収入支出の状況は別表第8表及び第9表に示すとおりであり、収入済額が支出済額に不足しているものがありますが、この収入の不足の原因は、事業収入等の収入時期の關係によるものであつて、5月末日までには予定どおり収入額を確保することができる見込みであります。

第6表

昭和51年度一般会計歳入予算執行状況調

(昭和52年3月31日) (単位 円)

科 目	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する未収入額	予算額に対する収入済の比率		備 考
				51 年 度	50 年 度	
県 税	16,977,141,000	15,669,004,920	1,308,136,080	92.8	96.3	
地 方 交 付 税	1,717,480,000	1,712,224,000	5,256,000	99.7	111.9	
地 方 交 付 税	40,006,958,000	40,006,958,000	0	100.0	100.1	
交通安全対策特別交付金	180,468,000	180,426,000	37,000	100.0	99.8	
分担金及び負担金	(53,244,000) 2,558,768,000	(45,799,959) 528,574,685	(7,444,041) 2,030,188,315	20.7	24.3	
使用料及び手数料	1,429,342,000	1,305,051,002	124,290,998	91.3	86.1	
国 庫 支 出 金	(717,622,000) 47,616,678,000	(524,768,795) 45,729,761,309	(192,858,205) 1,886,916,691	96.0	95.6	
財 産 収 入 金	799,157,000	734,391,776	64,765,224	91.9	76.2	
寄 附 金	97,236,000	16,045,000	81,191,000	16.5	24.0	
繰 越 金	150,351,000	159,000,072	8,649,072	105.8	21.7	
繰 越 金	(208,766,000) 338,938,000	(208,766,000) 338,938,740	(0) 740	100.0	100.0	
諸 債 入 債	14,760,673,000	11,248,667,675	3,512,005,325	76.2	77.1	
計	(1,318,632,000) 142,896,875,000	(1,118,329,754) 127,961,671,179	(200,302,246) 14,935,203,821	89.5	88.3	

(注) () 内は前年度繰越額で内書である。

第7表

昭和51年度一般会計歳出予算執行状況調

(昭和52年3月31日) (単位 円)

科 目	予 算		支 出		差		引		51年度 の比率	50年度
	現年度分	前年度分 繰越	現年度分	前年度分 繰越	現年度分	前年度分 繰越	現年度分	前年度分 繰越		
議 費	449,166,000		432,761,468		16,404,532		16,404,532		96.3	95.5
總 費	9,482,291,964		6,328,101,276		3,154,190,688		3,154,190,688		66.7	91.7
民 生 費	9,162,147,000		8,199,373,168		962,773,832		962,773,832		89.5	90.5
衛 生 費	6,538,363,000	25,888,000	6,061,166,015	25,888,000	6,087,034,015	477,196,985	477,196,985	92.7	92.7	
勞 働 費	783,641,000		745,919,578		745,919,578	37,721,422	37,721,422	95.2	95.1	
農林水産業費	22,528,176,000	218,615,000	19,096,525,606	169,636,152	19,266,161,758	3,431,650,394	3,480,629,242	84.7	83.6	
商 工 費	11,995,143,000		9,649,414,716		9,649,414,716	2,345,728,284	2,345,728,284	80.4	86.0	
土 木 費	31,467,267,000	950,315,000	24,866,581,748	714,763,611	25,581,345,359	6,600,685,252	6,845,236,641	78.9	74.9	
警 察 費	6,220,755,000		5,758,289,756		5,758,289,756	462,465,244	462,465,244	92.6	90.1	
教 育 費	33,621,658,000	114,834,000	31,299,462,831	84,555,102	31,384,017,933	2,322,195,169	2,352,474,067	93.0	92.2	
災害復旧費	4,006,909,000		2,532,896,139		2,532,896,139	1,474,012,861	1,474,012,861	63.2	80.0	
公 債 費	3,927,579,000		3,869,903,426		3,869,903,426	57,675,574	57,675,574	98.5	99.3	
支 出 金	1,328,070,000		1,323,012,487		1,323,012,487	5,057,513	5,057,513	99.6	94.8	
予 備 費	67,077,036		0		0	67,077,036	67,077,036	0	0	
計	141,578,249,000	1,318,632,000	120,163,408,214	994,822,865	121,158,231,079	21,414,834,786	323,809,135	21,738,643,921	84.8	86.4

第 8 表

昭 和 5 1 年 度 特 別 会 計 収 入 状 況 調

(昭 和 5 2 年 3 月 3 1 日) (単 位 円)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	予 算 額 対 する 未 収 入 額	予 算 額 対 する 収 入 済 の 比 率		備 考
				5 1 年 度	5 0 年 度	
用品調達等集中管理事業	267,123,000	153,939,975	113,183,025	57.6	58.2	
収入証紙	1,858,400,000	1,871,806,081	△ 13,406,081	100.7	105.6	
母子福祉資金貸付事業	57,208,000	61,451,666	△ 4,243,666	107.4	103.9	
寡婦福祉資金貸付事業	46,731,000	25,798,905	20,932,095	55.2	89.6	
中小企業近代化資金助成事業	(545,600,000) 8,691,892,000	(532,590,000) 2,596,893,416	(13,010,000) 1,094,998,584	70.3	73.6	
農業改良資金助成事業	502,993,000	505,480,540	△ 2,487,540	100.5	101.0	
県 営 林 事 業	229,708,000	117,787,360	111,920,640	51.3	109.8	
県 営 境 港 水 産 施 設 事 業	307,871,000	358,152,985	△ 50,281,985	116.3	126.8	
有料道路大山環状道路事業	60,736,000	55,469,797	5,266,203	91.3	84.6	
有料道路三朝高原道路事業	28,960,000	14,559,070	14,400,930	50.3	28.3	
蒜山大山有料道路事業	13,069,000	13,068,198	802	100.0	100.0	
県 立 学 校 農 業 実 習	102,930,000	90,686,869	12,243,131	88.1	89.9	
県立学校水産実習船実習	189,590,000	93,856,191	95,733,809	49.5	40.9	
中海地区新産業都市建設協議会	2,226,000	741,000	1,485,000	33.3	—	
県 営 駐 車 場 事 業	106,480,000	29,378,842	77,101,158	27.6	35.3	
畜産経営特別資金助成事業	61,984,000	62,041,195	△ 57,195	100.1	100.5	
林業改善資金助成事業	31,159,000	31,143,500	15,500	99.9	—	
計	(545,600,000) 7,559,060,000	(532,590,000) 6,082,255,590	(13,010,000) 1,476,804,410	80.5	86.2	

(注) () 内は前年度繰越額で内書である。

第9表

昭和51年度特別会計支出状況調

(昭和52年3月31日) (単位 円)

会 計 名	予 算		支 出		差		引 額		予算に対する 支出額の比率
	現年度分	前年度 繰り越 分	現年度分	前年度 繰り越 分	現年度分	前年度 繰り越 分	現年度分	前年度 繰り越 分	
用品調達等集中管理事業	267,123,000		192,353,242	192,353,242	74,769,758		74,769,758	72.0	75.5
収入 証 紙	1,858,400,000		1,615,118,648	1,615,118,648	243,281,352		243,281,352	86.9	92.8
母子福祉資金貸付事業	57,208,000		56,349,399	56,349,399	858,601		858,601	98.5	98.7
寡婦福祉資金貸付事業	46,731,000		46,421,521	46,421,521	309,479		309,479	99.3	87.7
中小企業近代化資金貸付事業	8,146,292,000	545,600,000	1,251,798,551	1,777,248,551	1,894,493,449	20,150,000	1,914,643,449	48.1	51.0
農業改良資金助成事業	502,993,000		427,009,384	427,009,384	75,983,616		75,983,616	84.9	90.7
農 営 林 事 業	229,708,000		216,650,417	216,650,417	13,057,583		13,057,583	94.3	94.0
農 営 境 港 水 産 施 設 事 業	307,871,000		186,291,076	186,291,076	121,579,924		121,579,924	60.5	89.2
有料道路大山環状道路事業	60,736,000		46,744,320	46,744,320	13,991,680		13,991,680	77.0	88.2
有料道路三朝高原道路事業	28,960,000		27,899,767	27,899,767	1,060,233		1,060,233	96.3	93.6
蕨山大山有料道路事業	13,069,000		13,068,198	13,068,198	802		802	100.0	100.0
農 立 学 校 農 業 実 習	102,930,000		82,566,904	82,566,904	20,363,096		20,363,096	80.2	78.9
農立学校水産実習船実習	189,590,000		169,877,121	169,877,121	19,712,879		19,712,879	89.6	91.2
中海地区新産業都市建設協議会	2,226,000		1,478,675	1,478,675	747,325		747,325	66.4	—
農 営 駐 車 場 事 業	106,480,000		106,362,721	106,362,721	117,279		117,279	99.9	99.6
畜産経営特別資金助成事業	61,984,000		21,694,078	21,694,078	40,289,922		40,289,922	35.0	20.4
林業改善資金助成事業	31,159,000		30,975,537	30,975,537	183,463		183,463	99.4	—
計	7,013,460,000	545,600,000	7,559,060,000	4,492,659,559	2,520,800,441	20,150,000	2,540,950,441	66.4	72.6

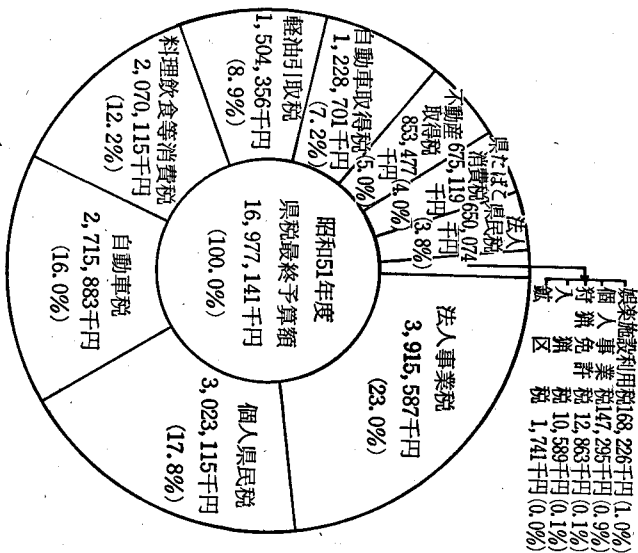
4 県民の県税負担状況について

県税の負担状況は、次のとおりであります。

第10表 昭和51年度最終予算における県税負担状況

県税最終予算額 (A)	鳥取県人口 (B)	同世帯数 (C)	県税負担状況	
			人口1人当り (A) / (B)	1世帯当り (A) / (C)
千円 16,977,141	人 581,311	世帯 156,826	円 29,205	円 108,255

(注) 人口及び世帯数は、昭和50年実施の国勢調査によるもの。



第11表

昭和51年度最終予算における県税負担状況

税 目	区 分	最 終 予 算 額 A 千円	左 の 構 成 比 B %	納 税 義 務 者 数 C	納税義務者(1人当り) 税額 A/C 円
普 通 税		14,233,495	83.8	—	—
(1) 県 民 税		3,673,189	21.6	—	—
法 人 税		650,074	3.8	7,539法人	86,228
(2) 事 業 人 分 税		3,023,115	17.8	201,781人	14,982
個 人 分 税		4,062,882	23.9	—	—
(3) 不 動 産 取 得 分 税		3,915,587	23.0	6,980法人	560,972
個 人 分 税		147,295	0.9	1,828人	80,577
(4) 不 動 産 取 得 税		853,477	5.0	12,763件	66,871
(5) 娯 楽 施 設 利 用 税		675,119	4.0	1公社	675,119,000
(6) 料 理 飲 食 等 消 費 税		168,226	1.0	155施設	1,085,329
(7) 自 動 車 税		2,070,115	12.2	4,806 "	430,736
(8) 飲 酒 区 区 税		2,715,883	16.0	134,194台	20,238
(9) 狩 猟 免 許 税		1,741	—	126銃区	13,817
(10) 狩 猟 免 許 税		12,863	0.1	3,897人	3,801
目 的 的 税		—	—	—	—
(1) 自 動 車 取 得 税		2,743,646	16.2	—	—
(2) 軽 油 引 取 税		1,228,701	7.2	33,787台	36,366
(3) 入 猟 税		1,504,356	8.9	158人	9,521,241
合 計		16,977,141	100.0	3,897人	2,717

第12表

昭和51年度県税調定収入状況

(昭和52年3月31日現在)

税目	区分	最終予算額	調定額	収入済額	差引未納額		収入歩合B/A
					A	B	
普通税		14,233,495	14,354,730	13,313,266	1,041,464		92.7%
(1) 民人分		3,673,189	3,713,649	3,273,611	440,038		88.2%
(2) 法人分		650,074	651,886	595,223	56,663		91.3%
(3) 事業人分		3,023,115	3,061,763	2,678,388	383,375		87.5%
(4) 法人分		4,062,882	4,099,568	3,751,882	347,686		91.5%
(5) 個人分		3,915,587	3,951,160	3,607,353	343,807		91.3%
(6) 不動産取得分		147,295	148,408	144,529	3,879		97.4%
(7) 県たばこ消費分		853,477	864,264	811,672	52,592		93.9%
(8) 娯楽施設利用分		675,119	675,119	675,119	0		100.0%
(9) 料飲飲食等消費分		168,226	170,611	168,185	2,426		98.6%
(10) 自動車税		2,070,115	2,085,729	1,921,437	164,292		92.1%
(11) 自動車取得税		2,715,883	2,729,192	2,695,769	33,423		98.8%
(12) 狩猟区許税		1,741	3,029	2,022	1,007		66.8%
(13) 狩猟免許資産税		12,863	13,569	13,569	0		100.0%
(14) 自動車取得税		2,743,646	2,747,209	2,556,337	190,872		93.1%
(15) 軽油引取税		1,228,701	1,231,884	1,231,884	0		100.0%
(16) 入猟税		1,504,356	1,504,356	1,313,484	190,872		87.3%
(17) 入猟税		10,589	10,969	10,969	0		100.0%
合計		16,977,141	17,101,939	15,869,603	1,232,336		92.8%

5 県債について
昭和51年度における県債の状況は、次のとおりであります。

県債現在額調

(単位：千円)

区	分	50年度未現債額 (A)	51年度中増減額		51年度未現債額 (A)+(B)-(C)	Bの資金内訳		
			借入額 (B)	償還額 (C)		政府資金	市中銀行	その他
一	一般会計債	27,181,666	15,678,000	1,853,911	41,005,755	2,737,000	12,624,000	317,000
1	普通債	25,373,671	10,024,000	1,607,285	33,790,386	1,609,000	8,098,000	317,000
	土農債	11,364,706	5,460,000	622,019	16,202,687	692,000	4,728,000	40,000
	教養債	8,251,393	2,430,000	165,550	5,515,843	139,000	2,191,000	100,000
	衛生債	3,828,424	399,000	493,436	3,733,988	250,000	149,000	
	公民債	1,889,506	747,000	83,578	2,552,928	129,000	618,000	
	衛生債	794,732	462,000	51,433	1,205,299	399,000	61,000	2,000
	衛生債	1,247,799	0	27,323	1,220,476			
	その他債	2,997,111	526,000	163,946	3,359,165		351,000	175,000
2	災害復旧債	1,730,689	1,128,000	239,320	2,619,369	1,128,000		
	土農債	1,324,056	1,062,000	207,981	2,178,075	1,062,000		
	林業債	406,633	66,000	31,339	441,294	66,000		
3	その他債	77,306	4,526,000	7,306	4,596,000		4,526,000	
	軽便債	77,306	0	7,306	70,000			
	財政策債	0	3,476,000	0	3,476,000		3,476,000	
	調整債	0	1,050,000	0	1,050,000		1,050,000	
	特別会計債	5,716,683	1,689,230	385,647	7,020,266	26,000		1,663,230
	母子福祉資金貸付事業	135,407	9,000	0	144,407			9,000
	中小企業高度化資金貸付事業	4,383,927	1,453,230	270,279	5,566,878			1,453,230

城港水産施設事業	148,375	127,000	6,238	269,137	26,000		101,000
公有林整備事業	299,846	100,000	0	399,846			100,000
大山環状有料道路事業	94,318	0	14,885	79,433			
三朝高原有料道路事業	126,314	0	19,861	106,453			
森山大山有料道路事業	80,914	0	13,069	67,845			
万能町駐車場事業	197,260	0	27,254	170,006			
新町駐車場事業	117,322	0	24,538	92,784			
皆生温泉中央駐車場事業	133,000	0	9,523	123,477			
計	32,898,349	17,367,230	2,239,558	48,026,021	2,763,000	12,624,000	1,980,230

6 県有財産について

昭和52年3月31日現在における公有財産は、次のとおりであります。

土地	26,598,615m ²
建物	762,297m ²
立木	873,230m ³
船舶	4隻

7 結 び

以上昭和52年度当初予算の概要と昭和51年度下半期の財政状況について御説明いたしました。本県財政の歳入財源は多くを国に依存している反面、歳出においては扶助費等の義務的経費が年々増加しており、財政の運営は困難さを増しつつあります。

このような財政状況のなかで、社会福祉施設の充実、生活環境の保全、整備等の諸施策を推進しなければなりません。

県といたしましては、財政構造の改善に努力し、健全財政を保持しつつ、県政の伸展のための諸施策の推進と県民福祉の向上にまい進する所存でありますので、県民の皆様の一層の御理解と御協力をお願いいたします。

鳥取県告示第四百三十九号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十一年度

後期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公

表する。

昭和五十一年五月三十一日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1	ま え が き	28
2	事 業 の 概 要	28
3	経 理 の 状 況	28
4	結 び	29

1 ま え が き

この業務状況報告書は、県営企業の昭和51年度後期（昭和51年10月～昭和52年3月）における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概要

(1) 電気事業の概要

既設発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、発電所において管理するダムの機能を最大限に發揮させるなど設備の効率的運用に努め、供給目標電力量の達成に努力いたしました。今期供給電力量は目標に対し、83.8%、昭和51年度総合では、92.2%となりました。

発電の実績は、別表1のとおりであります。

なお、経営の改善を図るため、既設の発電所を遠方監視制御装置により集中管理する発電集中制御所を設置するための工事を実施しました。

(2) 工業用水道事業の概要

この事業は、日野郡日南町菅沢地区に建設された菅沢ダムに水源を求め、米子市八幡地区において取水し、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給しているものであります。年度末現在における給水量は、59工場に日量53,700立方メートルであります。

(3) 埋立事業の概要

(イ) 米子港旗ヶ崎地区

新産業都市建設事業の一環として、米子港の背後地に工業用地等約42ヘクタールを造成しようとするものであります。今期も引き続き、埋立造成地内の道路水路等の整備を行いました。

(ロ) 境港外港竹内地区

境港港湾整備事業の一つとして、工業用地等約112ヘクタールを造成しようとするもので、現在公有水面埋立法に基づく埋立免許の申請をしているところであります。

(4) 観光事業の概要

この事業は、米子市皆生の元国立病院跡地を利用して、県民の健全な余暇利用の増進を図るため、観光施設を建設しようとするもので、今期は建設のための必要な調査を行いました。

3 経理の状況

(1) 電気事業

本年度の電力料金は、5発電所を合わせて目標に対し95.0%で、551,072千余円を収入しました。一方経費の節減等に努めた結果、純利益は62,079千余円となりました。

本年度決算は、別表2及び別表3のとおりであります。

(2) 工業用水道事業

本年度の給水料金は、150,241千余円を収入し、前年度に比べて2,546千余円の増収となりました。

また、経営健全化計画に基づき、一般会計から補助金34,867千円出資金16,108千円の財政援助を受けました。

本年度決算は、別表4及び別表5のとおりであります。

(3) 埋立事業

(イ) 境港外港昭和地区の造成埋立地については、本年度は土地売却代金61,926千余円を収入しました。

(ロ) 米子港旗ヶ崎地区の埋立事業については、本年度は主として排水

路工事及び道路工事を実施しましたが、355,396千余円を翌年度に繰り越しました。

い) 境港外港竹内地区の埋立事業については、漁業補償金の企業局負担分の支払及び基本的な測量調査等を実施しましたが、51,508千余円を翌年度に繰越しました。

本年度決算は別表6及び別表7のとおりであります。

(4) 観光施設事業

本年度は、一部用地の取得及び基本調査等を行いました。

本年度決算は、別表8のとおりであります。

4 結 び

昭和51年度後期の事業概要は、上記のとおりであります。今後更に県営企業の経済性を發揮するとともに、本県産業の発展に寄与したいと考えておりますので、県民各位におかれましては、この上とも御協力をお願いいたします。

別表1

昭和51年度後期発電実績表

区 分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	後期計	年度計
目標受給電力量 (MWH)	8,249	7,786	8,780	8,300	8,917	12,826	54,858	112,008
実績 " (MWH)	6,795	7,816	3,792	5,410	5,979	16,172	45,964	103,291
実 績 率 (%)	82.4	100.4	43.2	65.2	67.1	126.1	83.8	92.2

別表2

昭和51年度鳥取県営電気事業損益計算書

(昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	551,072,274	
(2) 営 業 雑 収 益	999,468	552,071,742
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	301,846,527	
(2) 送 電 費	1,158,017	
(3) 一 般 管 理 費	87,096,951	390,101,495
営 業 利 益		161,970,247
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	8,257,984	
(2) 雑 収 益	22,143	8,280,127
当 年 度 総 利 益		170,250,374
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	108,034,149	
(2) 雑 損 失	136,299	108,170,448
当 年 度 純 利 益		62,079,926

別表3

昭和51年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(昭和52年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	3,385,892,804	
減 価 償 却 引 当 金	1,157,407,207	
共 有 者 持 分 額	155,157,081	2,073,328,016
ロ 送 電 設 備	30,570,126	
減 価 償 却 引 当 金	16,837,723	13,732,403
ハ 業 務 設 備	7,426,881	
減 価 償 却 引 当 金	1,780,685	5,646,196
ニ 事 業 外 固 定 資 産	8,201,371	
減 価 償 却 引 当 金	1,425,990	6,775,381
ホ 建 設 仮 勘 定	420,149,025	420,149,025
ヘ 建 設 準 備 勘 定	9,688,275	9,688,275
有 形 固 定 資 産 合 計		2,529,319,296
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		27,234,857
ロ 水 利 権		32,701,690
ハ 電 話 加 入 権		747,037
ニ 庁 舎 利 用 権		13,920,000
ホ 水 道 施 設 利 用 権		5,655
無 形 固 定 資 産 合 計		74,609,239
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券		77,840
ロ 長 期 貸 付 金		1,080,000
投 資 合 計		1,157,840
固 定 資 産 合 計		2,605,086,375
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		113,355,432
(2) 未 収 金		61,369,501
(3) 貯 蔵 品		159,790
(4) そ の 他 流 動 資 産		835,000
流 動 資 産 合 計		175,719,723

区 分	金		額
資 産 合 計			2,780,806,098
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金		130,735,853	
固 定 負 債 合 計			130,735,853
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		2,373,258	
(2) 未 払 費 用		10,119,830	
(3) そ の 他 流 動 負 債		2,059,080	
流 動 負 債 合 計			14,552,168
負 債 合 計			145,288,021
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		591,591,391	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	1,994,135,636	1,994,135,636	
資 本 金 合 計			2,585,727,027
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		186,532	
資 本 剰 余 金 合 計			186,532
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	12,475,408		
当 年 度 純 利 益	62,079,926	49,604,518	
利 益 剰 余 金 合 計			49,604,518
剰 余 金 合 計			49,791,050
資 本 合 計			2,635,518,077
負 債 資 本 合 計			2,780,806,098

別表4

昭和51年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書

(昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	150,241,526	
(2) その他の営業収益	161,058	150,402,584
2 営業費用		
(1) 業務費	69,980,730	
(2) 総係費	22,153,470	
(3) 減価償却費	36,719,597	128,853,797
営業利益		21,548,787
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	1,817,317	
(2) 他会計補助金	34,867,000	
(3) 雑収益	1,828,514	38,512,831
当年度総利益		60,061,618
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,457,852	72,457,852
当年度純損失		12,396,234

別表5

昭和51年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(昭和52年3月31日)

(単位:円)

区 分	金		額
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	59,642,431	59,642,431	
ロ 建 物	73,357,685		
減 価 償 却 引 当 金	9,640,654	63,717,031	
ハ 構 築 物	1,584,714,670		
減 価 償 却 引 当 金	208,757,851	1,375,956,819	
ニ 機 械 及 び 装 置	109,340,625		
減 価 償 却 引 当 金	30,725,052	78,615,573	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	55,000		
減 価 償 却 引 当 金	52,250	2,750	
ヘ 建 設 仮 勘 定	2,310,840	2,310,840	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,580,245,444
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		214,292,338	
ロ 水 利 権		57,680,759	
ハ 電 話 加 入 権		10,300	
無 形 固 定 資 産 合 計			271,983,397
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		126,160	
投 資 合 計			126,160
固 定 資 産 合 計			1,852,355,001
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			33,323,843
(2) 未 収 金			12,825,846
(3) そ の 他 流 動 資 産			1,403,000
流 動 資 産 合 計			47,552,689
資 産 合 計			1,899,907,690
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			191,618,927
(2) 引 当 金			5,615,000

区 分	金 額		
固 定 負 債 合 計			197,233,927
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 費 用		3,477,042	
(2) そ の 他 流 動 負 債		1,747,207	
流 動 負 債 合 計			5,224,249
負 債 合 計			202,458,176
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		134,882,000	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	1,008,801,392		
ロ 他 会 計 借 入 金	379,834,861	1,388,636,253	
資 本 金 合 計			1,523,518,253
6 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	615,381,232		
資 本 剩 余 金 合 計		615,381,232	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			
繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	429,053,737		
当 年 度 純 損 失	12,396,234	441,449,971	
欠 損 金 合 計		441,449,971	
剩 余 金 合 計			173,931,261
資 本 合 計			1,697,449,514
負 債 資 本 合 計			1,899,907,690

別表6

昭和51年度鳥取県営埋立事業損益計算書

(昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 土地売却収益	61,926,374	61,926,374
2 営業費用		
(1) 土地売却原価	24,349,000	
(2) 一般管理費	52,551	24,401,551
営業利益		37,524,823
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	1,902,627	
(2) 雑収益	954,522	2,857,149
当年度総利益		40,381,972
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,875,193	16,875,193
当年度純利益		23,506,779

別表7

昭和51年度鳥取県営埋立事業貸借対照表

(昭和52年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 土 地 造 成		
(1) 完 成 土 地		
境 港 外 港 地 区 土 地	897,747,271	897,747,271
(2) 未 成 土 地		
米子港旗ヶ崎地区事業費	3,744,713,452	
境港外港竹内地区事業費	332,307,570	4,077,021,022
土 地 造 成 合 計		4,974,768,293
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		131,367,059
(2) 未 収 金		53,899,676
(3) そ の 他 流 動 資 産		262,000
流 動 資 産 合 計		185,028,735
資 産 合 計		5,159,797,028
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) そ の 他 固 定 負 債		12,574,082
固 定 負 債 合 計		12,574,082
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		45,410,660
(2) 未 払 費 用		32,500
(3) そ の 他 流 動 負 債		701,380
流 動 負 債 合 計		46,144,540
負 債 合 計		58,718,622
資 本 の 部		
5 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		184,953,487
(2) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債	3,923,800,000	
ロ 他 会 計 借 入 金	874,721,151	4,798,521,151
資 本 金 合 計		4,983,474,638
6 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		

区 分	金 額	
イ 国庫補助金		92,206,118
資本剰余金合計		92,206,118
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金		
繰越利益剰余金年度末残高	1,890,871	
当年度純利益	23,506,779	25,397,650
利益剰余金合計		25,397,650
剰余金合計		117,603,768
資 本 合 計		5,101,078,406
負債資本合計		5,159,797,028

別表 8

昭和51年度鳥取県営観光施設事業貸借対照表

(昭和52年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 設 仮 勘 定	638,521,221		
有 形 固 定 資 産 合 計		638,521,221	
固 定 資 産 合 計			638,521,221
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		340,883	
流 動 資 産 合 計			340,883
資 産 合 計			638,862,104
負 債 の 部			
流 動 負 債			
(1) 未 払 金		286,141	
流 動 負 債 合 計			286,141
負 債 合 計			286,141
資 本 の 部			
資 本 金			
(1) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	469,000,000		
ロ 他 会 計 借 入 金	169,575,963	638,575,963	
資 本 金 合 計			638,575,963
資 本 合 計			638,575,963
負 債 資 本 合 計			638,862,104

鳥取県告示第四百四十号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十一年度

後期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとお

り公表する。

昭和五十二年五月三十一日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1	ま え が き	42
2	事 業 の 概 要	42
3	経 理 の 状 況	42
4	結 び	42

1 ま え が き

この報告書は、鳥取県営病院事業の昭和51年度後期（昭和51年10月1日から昭和52年3月31日まで）における業務状況について公表するものであります。

2 事 業 の 概 要

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を十分に發揮するように努め、また常に経営の合理化に努力し医療の確保と向上に万全を期しております。

当期における利用状況は、別表1のとおりであります。

3 経 理 の 状 況

経営成績及び財政状態は、それぞれ別表2、別表3のとおりであります。

4 結 び

昭和51年度後期の業務状況は上記のとおりであります。今後の運営に当たっては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えております。

県民各位におかれましては、この上とも御協力と御支援を賜りますようお願いする次第であります。

別表1

(1) 外来患者利用実績

(単位人)

病院別	月 別	51年			52年			合 計	一日平均患者数
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
中 央		10,338	10,179	10,418	9,560	8,745	11,236	60,476	417.1
厚 生		8,529	7,824	7,652	7,098	6,934	8,892	46,929	323.6

診療日数

中央 145日 厚生 145日

(2) 入院患者利用実績

(単位人)

病院別	月 別	51年			52年			合 計	一日平均患者数
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
中 央		10,579	10,325	10,505	10,652	10,137	11,369	63,567	349.3
厚 生		6,461	6,172	6,592	6,577	6,139	6,987	38,928	213.9

診療日数

中央 182日 厚生 182日

別表 2

昭和 51 年度 鳥 取 県 営 病 院 事 業 損 益 計 算 書

(昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	内 訳		
		中 央	厚 生	計
1 医 業 収 益				
(1) 入 院 収 益	2,074,544,857	1,938,133,871	1,221,432,290	
(2) 外 来 収 益	1,018,309,930	1,241,261,323	833,283,534	
(3) そ の 他 医 業 収 益	66,711,374	644,813,664	373,496,286	
2 医 業 費 用				
(1) 給 与 料	2,161,655,676	2,568,832,138	1,285,390,830	
(2) 材 料	1,021,312,110	1,403,735,082	757,920,594	
(3) 経 費	361,950,299	622,302,054	399,010,056	
(4) 減 価 却 費	297,250,010	282,332,334	79,617,965	
(5) 研 究 費	12,054,873	253,761,668	43,488,342	
3 医 業 外 収 益 損 失				
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,877,718	630,698,267	63,955,540	
(2) 他 会 社 補 助 金	97,440,000	412,640,879	121,928,602	
(3) 負 担 金 交 付 金	365,102,000	795,108	2,082,610	
(4) 患 者 外 給 食 外 収 益	11,117,110	69,600,000	27,840,000	
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	11,916,416	0	62,276,000	
(6) 看 護 婦 養 成 所 収 益	46,116,237	8,081,080	11,117,110	
当 年 度 総 利 益	534,569,481	31,338,691	8,835,336	
		△ 160,087,326	△ 218,057,388	57,970,062

区分	金額	内訳		取生
		中	厚	
4 医業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	356,394,095	369,619,551	44,615,602	
(2) 患者外給食材料費	6,904,411	333,910,703	22,483,392	
(3) 雑損	4,820,410	0	6,904,411	
(4) 看護婦養成所費用	46,116,237	4,370,157	450,253	
当年度純利益		31,338,691	14,777,546	
		△ 587,676,939	13,354,480	
				△ 574,322,479

別表3

昭和51年度鳥取県営病院事業貸借対照表

(昭和52年3月31日)

(単位 円)

区 分	金	額	内 訳	
			中央病院	厚生病院
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	551,196,517		474,208,691	76,992,826
ロ 建物	4,571,574,047		4,091,130,066	480,443,981
ハ 構築物	451,100,083		286,894,494	164,205,589
ニ 構築物減価却引当金	149,691,519	4,120,473,964	136,749,194	12,942,325
ホ 構築物減価却引当金	10,584,813	139,106,706	6,550,821	4,033,992
ヘ 機械備品	1,032,209,215		745,858,850	286,350,365
ヘ 機械備品減価却引当金	361,948,134	670,261,081	196,329,851	165,618,283
ホ 車両	3,898,315		3,535,349	362,966
ホ 車両減価却引当金	3,101,442	796,873	2,992,662	108,780
ヘ 放射性同位元素	9,380,000		0	9,380,000
ヘ 放射性同位元素減価却引当金	8,309,000	6,071,000	0	3,309,000
ト その他有形固定資産		1,000,000	1,000,000	0
有形固定資産合計		5,488,906,141	4,959,709,322	529,196,819
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権	2,064,595		1,041,295	1,023,300
ロ ガス供給施設利用権	13,638,297		13,638,297	0

区 分	金 額	内 訳	
		中央病院	厚生病院
ハ 水道施設利用権	23,128,053	23,128,053	0
無形固定資産合計	38,830,945	37,807,645	1,023,300
(3) 投 資	868,498	282,360	586,138
(3) その他投資	868,498	282,360	586,138
2 流 動 資 産 合 計	5,528,605,584	4,997,799,327	530,806,257
(1) 現 金	62,301,047	5,286,219	57,014,828
(2) 未 収 金	487,850,882	303,397,685	184,453,197
(3) 貯 蔵 品	44,415,428	21,219,840	23,195,588
資 産 合 計	594,567,357	329,903,744	264,663,613
負 債 合 計	6,123,172,941	5,327,703,071	795,469,870
3 固 定 借 入 金	1,506,883,000	1,318,877,000	188,006,000
他会計からの借入金	1,506,883,000	1,318,877,000	188,006,000
4 流 動 借 入 金	395,792,889	344,038,889	51,754,000
(1) 一時借入金	395,792,889	344,038,889	51,754,000
(2) 未払金	337,331,476	278,776,043	58,555,433
(3) その他流動負債合計	17,784,332	11,549,813	6,234,519
資 産 合 計	750,908,697	634,364,745	116,543,952
負 債 合 計	2,257,791,697	1,953,241,745	804,549,952
資 本 の 部			

5	資 本 金								
(1)	自 己 資 本 金								
(2)	借 入 業 務 本 金								
	資 本 金 合 計		4,415,826,200		4,415,826,200		1,190,467,668		535,310,503
6	剩 余 金								
(1)	資 本 剩 余 金								
イ	受 贈 財 産 評 価 額		13,511,788				3,692,800		9,818,988
ロ	補 助 金		164,270,359				139,323,000		24,947,359
	資 本 剩 余 金 合 計				177,782,147		143,015,800		34,766,347
(2)	利 益 剩 余 金								
イ	当年度未処分利益剰余金								
	繰越欠損金年度未残高		△ 1,879,682,795				△ 1,472,007,816		△ 407,674,979
	当 年 度 純 利 益		△ 574,322,479		△ 2,454,005,274		△ 587,676,939		13,354,460
	利 益 剩 余 金 合 計				△ 2,454,005,274		△ 2,059,684,755		△ 394,320,519
	利 益 剩 余 金 合 計						△ 1,916,668,955		△ 359,554,172
	資 本 剩 余 金 合 計						8,374,461,326		490,919,918
	資 本 剩 余 金 合 計						6,123,172,941		795,469,870
	負 債 資 本 合 計						5,327,703,071		